部局名	総務企画部	所属名	総合企画課 統計調査室	所属長名	設楽 岩	電話	483-1151 内線2334

1	事務事業の位置付けっ	・概要	(PI	Δ N
1.		112/1. 72	\ F L	\neg

	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •												
コード	3107	事務事業名称	指定統計調	查事業					短縮:	コード	経常	3107	臨時
予算区分	会計 01	一般会計	款	02 総務	費	項	05	統計調査費	目	02	指定紛	於計調查費	
区分	□ 自治事務	☑ 法定领	受託事務	根拠法令等	統計法及び各種関	係法令							
	□ その他												
事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)													
国の統計法及び各種関係法に基づいて、国、県からの委託により指定統計調査を実施する。													

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測

プライバシー意識の高まりや調査協力が得られない事業所等の増加により、調査環境は年々悪化している。そのため調査員の確保も難しくなっている。また、今後はインターネット等を利用した調査方法が取り入れられることが計画されており、調査員等の事務量は軽減すると思われるが、職員の事務量は増加することが予測されるため、対応を図る必要がある。

	5本の柱(章)	06	計画推進のために		
	大項目(節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進		
総合	中項目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進		
計 画	T 块 口				
ロ の 施	小項目(施策)	02	市民参加体制の充実		
策	7.癸日(肥果)				
体系	細項目	03	市民ニーズの的確な把握と市政への反映		
	/ш У , П				
	実施計画の				
	計画事業				
平成19年4月 ~ 平成20年3月			計画事業費 千円		

計画事業の位置付けの有無

対象 (誰を何を対象にし ているのか)	各種指定統計調査事業 千葉県年齢別・町丁字別人口調査,千葉県毎月常住人口調査,平成19年教育統計(学校基本調査),平成19年商業統計調査,平成19年就業構造基本調査,平成19年全国物価統計調査,平成19年工業統計調査,平成20年住宅・土地統計調査単位区設定,統計調査員確保対策事業
手段(具体的な事務事業	 ※平成19年度に実際に行ったこと: 調査員等の募集(調査区設定)→調査員等の千葉県への推薦→調査員等説明会の開催→調査員による調査票の配布と記入依頼→調査員による取集 →指導員等審査(産業分類格付け)→千葉県へ提出
のやり方、手順、詳細)	※平成20年度に計画していること: 同上
意図 (何を狙っているの か)	各種指定統計調査を的確且つ迅速に実施する。
結果 (どんな結果に結び つけるのか)	入力対象外

計画事業期間

区分			** \T	18年度	1 9	20年度	
			単位	実績	計画	実績	計画
	指標1	指定統計調査数	件	6	8	8	7
対象指標	指標2	登録統計調査員数	人	85	89	92	89
	指標3						
	指標 1	調査員・指導員数	人	115	128	133	138
活動指標	指標2	調査員等説明会実施回数	口	5	12	12	5
	指標3	登録調査員の統計調査従事状況	人	50	89	83	89
	指標 1	調査員・指導員の確保率	%	100	100	100	100
成果指標	指標2	調査員等説明会の実施率	%	100	100	100	100
	指標3	登録統計調査員の確保率	%	101	100	103	100
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

 	- ド 3107	事務事業	美名称	指定統計調査事業		所属名 総合企画課	総合企画課 統計調査室		
			単位	18年度	1 9	9年度	2 0 年度		
			+12	実績	計画	実績	計画		
		国	千円	0	0	0	0		
	財源内訳	県	千円	4, 907	5, 454	5, 151	8, 762		
		地方債	千円	0	0	0	0		
+		一般財源	千円	0	0	0	0		
事業		その他	千円	0	0	0	0		
費 (A)	主な事業費の内訳			報償費 4,232千円	報償費 4,818千円	報償費 4,592千円	報償費 7,908千円		
人件費(B)		千円	27, 066. 3	27, 029	21, 958. 1	22, 198. 7			
ト -	- タルコスト	(A) + (B)	千円	31, 973. 3	32, 483	27, 109. 1	30, 960. 7		

3. 事務事業の評価(SEE)

	_ 事務事業の評価(SEE) 							
評価 類型	評価事項	評価区分	理由由					
		□ 結び付いている	「法定受託事務」のため評価対象外					
	①事業目的が上位の施策に結びつ いているか?	□ 結び付くが見直しの余地がある						
		□ 結びつきが弱い・ない						
		☑ 評価対象外事項						
		□ 達成している	「法定受託事務」のため評価対象外					
目	②すでに所期目的を達成しているか?	達成していない						
的妥	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	☑ 評価対象外事項						
当性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	「法定受託事務」のため評価対象外					
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	□ 可能性はない						
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異なる。)	☑ 評価対象外事項						
		□ 現状のままでよい	「法定受託事務」のため評価対象外					
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある						
		☑ 評価対象外事項						
		有効性向上の可能性がある	法定受託事務であり、国により経費の削減や業務の効率化が図られ、予め業務の進め方が決め られているため。					
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある						
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある						
	入する。	☑ 可能性がない						
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	民間委託等						
効 性 •	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用						
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等業務プロセスの見直し						
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し						
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)					
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	□ ある	_					
	民の理解等)	口ない						

⊐ -	- ド 3107 事務事業名称	指定統計調査事業		所属名 総合企画課 統計調査室					
今後の方向	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	□ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	法定受託事務であるため、今後、国に、善される可能性はあるが現状のまま継続	より調査制度の見直しが行われれば、業務が改革・改売されると予測される。					
性	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理 由を記載する。	A A A A A A A A A A	変 増 加 3	め, 今後, 国により調査制度の見直しが行われれば, る可能性はあるが現状のまま継続されると予測される					
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 総括的な意見としては近年プライバシー意識の高まりにより、各種指定統計調査に対して市民の協力が得られない状況にある。								
所属長コメント		ている。統計は国を初めとする行政)実施にあたり調査環境はプライバシー保護や生活形態 なく活用されており、円滑な調査の実施や公正な統計を					
評価調整委員会評価	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	当課の評価のとおり,現状のまま	継続とする。						